

## 2025年度における日本中央競馬会の中小企業者に関する契約の方針

日本中央競馬会

日本中央競馬会は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号。以下「官公需法」という。）第5条の規定に基づき、中小企業者に関する国等の契約の基本方針（2024年年4月19日閣議決定。以下「基本方針」という。）に即して、本年における新規中小企業者をはじめとする中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針（以下「本方針」という。）を以下のように定める。

### 第1 中小企業者の受注の機会の増大の目標に関する事項

#### 1 中小企業・小規模事業者向け契約目標

本会は、本年度における官公需予算総額に占める中小企業・小規模事業者向け契約の比率が、前年度までの実績を上回るよう努め、全体の50.0%になるよう目指すものとする。

#### 2 新規中小企業者向け契約目標

上記の中小企業・小規模事業者向け契約金額のうち、新規中小企業者の契約比率については、前年度までの実績を上回るよう努め、2015年度以降における本会の官公需契約実績の平均約0.4%程度と推計されることを踏まえ、本年度については、約2.0%程度の水準となるように引き続き努めるものとする。

### 第2 中小企業者の受注の機会の増大のために講ずる措置に関する事項

本会は、中小企業・小規模事業者の受注の機会の増大を図るため、基本方針に即すとともに、次のとおり取り組む。

#### 1 官公需情報の提供の徹底

一般競争入札による発注に関連する情報及びそれらに係る落札に関する情報について、ホームページへの掲載により、中小企業・小規模事業者に提供するよう努めるものとする。

また、物件等の発注を行う際には、性能、規格等の必要な事項について、仕様書に明記することにより、中小企業・小規模事業者に対して分かりやすい説明に努めるものとする。

#### 2 官公需に関する相談体制の整備

各会計単位における調達を担当する者（以下「調達担当者」という。）は、中小企業・小規模事業者からの官公需相談に適切に応じ、官公需情報、入札に関する参加資格登録などの情報を提供するなど必要な指導に努めるものとする。

#### 3 総合評価落札方式の適切な活用

総合評価落札方式による競争の際、透明性を確保するために品質・機能の水準等を明

確にした発注仕様書を作成する。

また、発注に当たっては、適正な審査項目を設定する。

#### 4 分離・分割発注における事例の活用

物件等の発注に当たっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討した上で、可能な限り分離・分割して発注を行う。

なお、商品等を種類ごとに分離することや契約期間を一定期間ごとに分割するなどの分離・分割発注を行うよう努めるものとする。

#### 5 小企業を含む小規模事業者の特性を踏まえた配慮

契約内容の履行の確保の観点から、一般競争入札の際には、適切な地域要件を設定するとともに、総合評価落札方式による競争の際に、地域精通度等に加え、迅速性などを評価項目として考慮することに努めるものとする。

#### 6 地域の中小企業・小規模事業者等の積極的活用

各地の本会事業所において消費される調達について、少額の随意契約による場合には、その事業所が所在する地域の中小企業・小規模事業者を見積依頼先を含めるよう努めるものとする。

#### 7 適正な予定価格の作成、ダンピング受注の防止等

需要の状況、原材料費及び人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。低入札価格調査制度により、人件費割合が高い役務契約におけるダンピング入札や低額入札による業務品質の低下を防止し、「お客様に対するサービスの質の維持向上」の観点から、より適正・確実な履行体制の確保に努めるものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況（例えば季節要因）等を考慮するよう努めるものとする。

#### 8 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）に関する適切な対応

競争入札において、適格請求書発行事業者でないことのみをもって、競争入札に参加させないこととするような資格を定めることは適当ではないことに留意するものとする。

#### 9 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域の中小企業・小規模事業者に対する配慮

被災地域における需給の状況等を踏まえ、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価

格や需要状況（例えば季節要因）等を考慮するよう努めるものとする。

### 第3 新規中小企業者及び組合の活用に関する事項

#### 1 新規中小企業者の受注の機会の増大のために講ずる具体的な措置

本会は、新規中小企業者及び組合の受注の機会の増大を図るため、基本方針に即すとともに、次のとおり取り組む。

##### (1) 過去の実績を過度に求めない運用、見積り依頼先の柔軟化の推進

役務及び工事等における一般競争入札において、契約の履行確保に支障がない限り、評価項目を設定するに際しては、過去の実績を求めない、又は過去の実績に係る評価が過大なものにならないよう配慮するものとする。

なお、少額の随意契約を行う際には、見積り依頼先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や調達実績の少ない新規中小企業者からも見積書を取得するよう努めるものとする。

##### (2) 競争参加者の資格設定に関し、調達先に専門的な技術、資格を必要としない場合などであって、契約の履行に支障がないと認められる限り、新規中小企業者をはじめとする下位等級者の参加が可能となるような弾力的な運用に努めるものとする。

##### (3) 新規中小企業者からの相談体制

調達担当者は、新規中小企業者からの相談に対して、適切に対応する。

#### 2 組合の受注の機会の増大のために講ずる具体的な措置

官公需適格組合をはじめとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るため、基本方針に即すとともに、日本中央競馬会契約事務取扱要領（平成19年理事長達第55号）第25条第1項第12号の規定を積極的に活用する。

### 第4 第1～第3に掲げるもののほか、中小企業者の受注の機会の増大に関し必要な事項

#### 1 本方針の適用範囲

本方針は、本会の全ての部署において適用する。

#### 2 中小企業者の受注の機会の増大のための推進体制

中小企業者・小規模事業者の受注の機会の増大のため、本会に推進本部を設置する。推進体制は別紙のとおりとする。

なお、推進本部においては、第1の目標達成に向けて、調達の現状を分析し、実績の向上を図るために有益な情報提供を行うほか、必要に応じて、調達担当者に対し改善策を指示する。

#### 3 制度運用に係る作業環境の整備

新規中小企業者の調達実績の把握やみない大企業の確認等の制度運用状況を適切に把握し、効率的な確認作業等が可能となる作業環境の整備を図る。

附 則

○本方針の公表

官公需法第5条第3項に基づき、本方針を遅滞なく公表する。

別紙

受注の機会を増大のための推進体制

